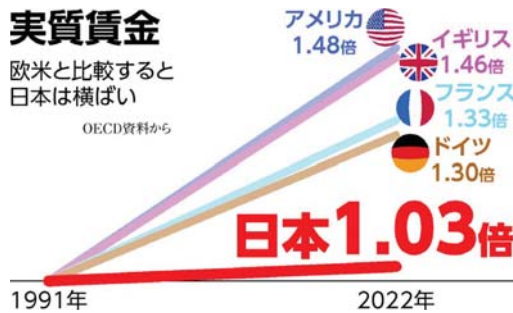


賃金の上がらない国

実質賃金

欧米と比較すると
日本は横ばい

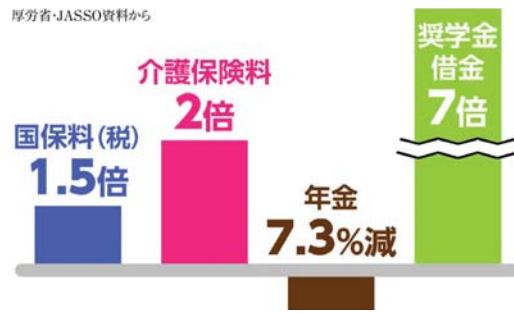
OECD資料から



日本は世界でも特異な「賃金の上がらない国」に。実質賃金（労働者が実際に受け取った名目賃金から物価変動の影響を差し引いた値）は、直近10年で年間24万円減少。1996年のピーク時からみると64万円も落ち込み、30年前の水準に逆戻り。こんな国は主要国では日本だけです。

重税と貧しい社会保障・教育

厚労省・JASSO資料から



当初3%だった消費税は5%→8%→10%へ引き上げられ14兆円もの大増税。「社会保障のため」どころか、増税分は富裕層・大企業減税などの穴埋めに。年金・医療・介護・福祉は給付減と負担増の連続。高学費で若者が背負わされている奨学金の借金総額は10兆円。30年で7倍増。

自給できない食料・エネルギー



日本の食料自給率(カロリーベース)は38%と、この30年余で10%近くも下落。エネルギー自給率も10%と先進国では最低水準です。食料とエネルギーは暮らしと経済の基盤。「ウクライナ侵略で穀物やエネルギーが高騰」など、こんな危機に弱い経済を続けていいのでしょうか。

特集 すいよう

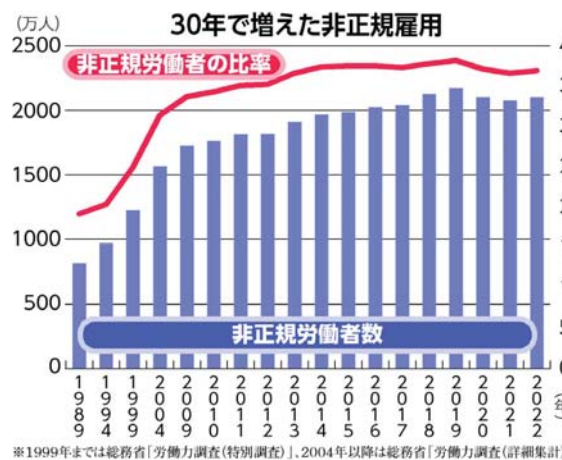
長期にわたって賃金が上がらない、重い税金なのに貧しい社会。社会保障・教育、食料とエネルギーも自給できない。日本経済が30年にわたって停滞と衰退に陥り、国民の暮らしが困難に直面しています。「失われた30年」の日本にしたいのはだれなのか。

「失われた30年」こんな日本に誰がした

賃金コスト カット

「失われた30年」は自然現象ではありません。岸田文雄首相は「長年続いてきたコストカット(経費削減)型の経済が消費と投資の停滞を招いてきた」と人ごとのようにいいましたが、「コストカッター」の張本人は自民党を中心とした歴代政権です。

「賃金が上がらない国」にしてしまった最大の原因は、政府・与党が企業の人件費削減を求める財界の要求に応え、労働者派遣法の改悪など労働法制の規制緩和を繰り返してきたからです。この結果、低賃金で不安定な非正規雇用で働く人は労働者の4割まで拡大。正社員には長時間労働が押し付けられています。



※1999年までは総務省「労働力調査(特別調査)」、2004年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」参照

日本経団連が政党通信簿で自民党の取り組み・実績で評価している主な内容

- 消費税率10%引き上げ
- 法人税率の引き下げ
- 経済安全保障政策の推進
- 研究開発税制の改組・拡充
- 労働時間法制の見直し
- 原発の再稼働、運転期間の延長
- TPP（環太平洋連携協定）の発効
- 日米同盟・経済関係の強化

さらに「主な課題」として…

- デジタルトランスフォーメーション(DX)実現に向けた投資促進
- マイナンバーの利活用
- 社会保険料負担の抑制
- 防衛力強化…など

企業の税負担 カット

一方、大企業の内部留保はこの10年間で180兆円近く増え、10兆円にも膨れ上がりました。大企業の利益は、賃上げや下請け単価の上昇などで経済全体に環流しない構造がつくられ、企業自身にとっても発展の障害になっているのです。

財界・大企業は、人件費、業・富裕層への減税・優遇だけでなく毎年政府・与党にあって「税制改正要望」で税負担の軽減も迫ってきました。政府・与党は大企業・国民の実質所得が大きく奪

われ、経済と景気は大打撃を受けました。1980年代から財界は「企業の社会保険料負担が高い」と主張して、国民の自己負担の引き上げや給付の削減を要求。社会保障費の削減・抑制が政権の「最大の課題」であるかのようにされ、教育への公的支出も抑制・削減されてきました。

年金、国保、介護の負担は…



エネルギー 食料コスト カット

食料・エネルギーでも政府・与党は、財界・大企業の目先の利益を優先する政治を推進してきました。「食料は外国から買えばいい」と輸入自由化と農業つづきを続け、今年6月に発表した農業政策では、国内生産力増大・食料自給率向上の旗竿を下ろしてしまっ

ています。また原発と石炭火力を推進する一方で、100%国産エネルギーである再生可能エネルギーの開発・活用を後回しに。その結果、暮らしと経済の基盤である食料とエネルギーが外国からの輸入に頼る不安定な経済社会に落ち込んでしまっています。

自民党政治財界の目先の利益を最優先

歴代政権で強行された 主な大増税・企業減税、雇用改悪、社会保障改悪など

1984年	▶ 健保本人の窓口負担を無料から1割に引き上げ
85	▶ 国保の国庫負担割合を大幅引き下げ
96	▶ 労働者派遣法の制定。適用対象業務を16業務に
97	▶ 労働者派遣の適用対象業務を16業務から26業務に拡大
98	▶ 消費税率を3%から5%へ引き上げ
99	▶ 健保本人の窓口負担を1割から2割に引き上げ
2002	▶ 法人税率を37.5%から34.5%へ引き下げ
03	▶ 裁量労働制をホワイトカラーに拡大
04	▶ 派遣労働の適用対象を原則自由化
05	▶ 法人税率を34.5%から30%へ引き下げ
06	▶ 高齢者の医療費窓口負担を定額から1～2割に
08	▶ 物の製造業務への労働者派遣の解禁、派遣期間の上限を1年から最大3年に延長
12	▶ 健保本人の窓口負担を2割から3割に引き上げ
13	▶ 年金制度を大改悪(マクロ経済スライド導入など)
14	▶ 生活保護の老齢加算削減を開始
15	▶ 介護施設の食費・居住費を全額自己負担に
16	▶ 介護保険改悪で軽度者のサービス取り上げ開始
18	▶ 生活保護の老齢加算廃止
19	▶ 障害者自立支援法による自己負担増
22	▶ 一定所得以上の高齢者の医療費を3割に
	▶ 75歳以上の後期高齢者医療制度導入
	▶ 法人税率を30%から25.5%に引き下げ
	▶ 「特例水準解消」を口実に年金削減開始
	▶ 生活保護の生活扶助基準削減を開始
	▶ 消費税率を5%から8%へ引き上げ
	▶ 70～74歳の医療費負担を段階的に2割に
	▶ 専門業務を除いて原則1年、最大3年の期間制限を廃止する労働者派遣法の改悪
	▶ 法人税率を25.5%から23.9%に引き下げ
	▶ 年金のマクロ経済スライドを初めて実施
	▶ 生活保護の生活扶助、住宅扶助、冬季加算削減
	▶ 介護保険給付から要支援者を排除
	▶ 一定所得以上の介護利用料を1割から2割負担に
	▶ 法人税率を23.9%から23.4%に引き下げ
	▶ 労働時間管理をなくす「残業代ゼロ制度」や「過労死ライン」の残業上限を認める
	▶ 法人税率を23.4%から23.2%に引き下げ
	▶ 「国保の都道府県化」開始。国保料値上げラッシュ
	▶ 一定所得以上の介護利用料を3割負担に
	▶ 消費税率を8%から10%へ引き上げ
	▶ 一定所得以上の75歳以上の医療費を2割負担に